



平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 10 月 27 日

上場会社名 栄研化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4549

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eiken.co.jp>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 黒住 忠夫

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 渡辺 裕之 TEL (03)3813-5405

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 27 日

親会社等の名称 田辺製薬株式会社(コード番号: 4508) 親会社等における当社の議決権所有比率 25.7%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

[百万円未満切り捨て]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	12,421	4.4	1,324	14.2	1,407	15.7
16 年 9 月中間期	11,893	1.4	1,159	36.6	1,217	31.4
17 年 3 月期	22,867	2.0	1,705	53.5	1,816	44.5

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	707	△ 2.8	32.57	—
16 年 9 月中間期	727	26.8	30.68	—
17 年 3 月期	418	△34.6	16.79	—

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 一百万円 16 年 9 月中間期 一百万円 17 年 3 月期 一百万円

②期中平均株式数(連結)17 年 9 月中間期 21,709,924 株 16 年 9 月中間期 23,718,880 株 17 年 3 月期 23,125,983 株

③会計処理方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	26,092	18,738	71.8	863.20
16 年 9 月中間期	27,744	21,032	75.8	886.86
17 年 3 月期	24,196	18,175	75.1	835.80

(注) 期末発行済株式数(連結)17 年 9 月中間期 21,708,369 株 16 年 9 月中間期 23,715,818 株 17 年 3 月期 21,710,935 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	697	△ 361	△ 133	6,293
16 年 9 月中間期	634	△ 1,005	△ 148	8,335
17 年 3 月期	855	△ 1,060	△ 2,558	6,091

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社、持分法適用非連結子会社数 一社、持分法適用関連会社数 一社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社、(除外) 一社、持分法(新規) 一社、(除外) 一社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,300	2,015	1,266

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 32 銭

\*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（栄研化学㈱）、連結子会社1社（栄研器材㈱）、非連結子会社3社（㈱栄研ミリオンスタッフ、㈱栄研ロジスティクスサービス及び栄研生物科技（上海）有限公司）により構成されており、検査薬、造影剤、器具その他の製造、販売を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

検査薬部門・・・当社が製造販売するほか、栄研器材㈱もインダストリー分野（食品環境分野）向けを中心に製造販売しております。

造影剤部門・・・当社が製造販売しております。

器具その他部門・・・栄研器材㈱が製造販売しております。

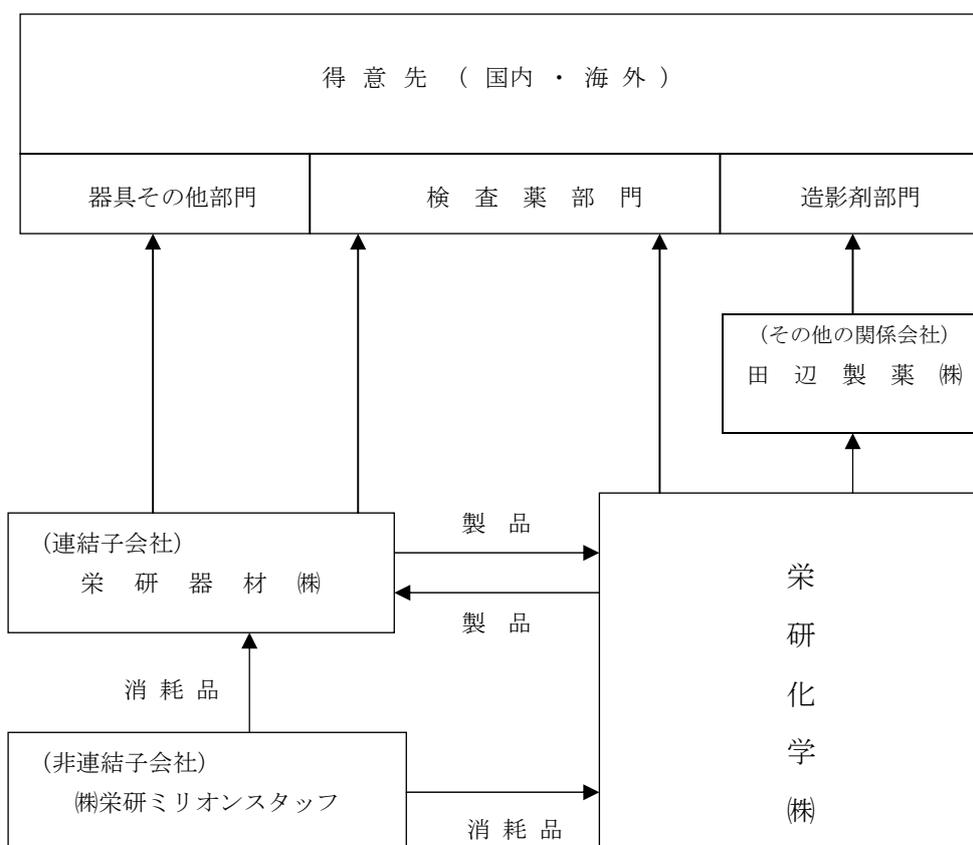
なお、非連結子会社の㈱栄研ミリオンスタッフは、損害保険の取扱代理店及びO A機器関連商品の仕入販売を主な事業として営んでおります。

また、平成16年9月に設立した非連結子会社の栄研生物科技（上海）有限公司は、検査薬の製造販売を主な事業に予定しております。

さらに、当社にはその他の関係会社1社（田辺製薬㈱）があり、同社は医薬品の製造販売を営み、同社は当社製品の販売先であります。

以上のことを事業の系統図として示すと次のとおりであります。

### 【事業系統図】



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、検査及び周辺領域分野において、優れた製品、技術、情報等を提供することにより、検査の普及・発展を通じて、人々の健康と医療に貢献することを基本理念としています。当連結会計年度においては、①顧客満足の上昇、②利益創出体制の確立、③国際化の推進、④研究開発技術の深耕、⑤法規制への対応、を経営方針と定め、企業価値を高める努力を続けております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付けており、業績に応じた安定的な配当の継続を基本方針としております。上記方針に基づき、当連結会計年度の中間配当金につきましては1株当たり6円とさせていただきます。また期末配当金につきましては1株当たり6円を予定しておりますので、年間で12円となる見込みです。

なお、内部留保金につきましては、中期的な観点で品質と付加価値の向上を推進する研究開発や設備投資、ならびに「利益創出体制の確立」を図るために中国での拠点（生産、販売、研究）建設等に活用し、将来における経営基盤を強化していく考えであります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単位の引き下げについて、当社株式の流動性の向上ならびに個人投資家の株式市場への参加を促進する有効な施策と認識しております。株価、株主数、財務状況等を総合的に判断しながら検討を進めていきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

厳しい市場環境のもとでも、収益性を重視した経営を目指し、売上高営業利益率 10%以上の早期達成を目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、臨床検査薬のリーディングカンパニーとして着実に前進するため、品質と収益性を重視した経営を目指してまいります。経営指標として、売上高営業利益率10%以上の早期達成を目標としておりますが、目標達成のための中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### ①顧客満足の上昇

顧客の視点で起動し、「品質第一」の徹底で応えるとともに、価格面でも満足いただけるよう「コスト競争力」の強化を図ります。具体的には、将来的な製造原価の削減のための生産拠点として、中国・上海に100%子会社である「栄研生物科技（上海）有限公司」を設立し、工場早期稼動に向けて鋭意準備をしております。

#### ②利益創出体制の確立

収益という切り口からグループ総合力の強化を図り、販売、生産の抜本的見直しにより、高収益性体質への転化を目指します。特にグローバル戦略製品の中国での生産を考慮し、コスト競争と収益力の強化最適化の可能性を検討します。

#### ③国際化の推進

既存製品の海外市場展開による規模の拡大と中国での拠点に新たな成長戦略の標準を合わせ、経営資源を投入します。

#### ④研究開発技術の深耕

各研究開発部門の技術の深耕により、品質と付加価値を一層高めます。特に LAMP 法では、「breakthrough」となる差別化・新付加価値製品の研究開発を推進し、新たな収益源、次世代のコアとなるよう育成します。

なお、平成17年7月に FIND (Foundation for Innovative New Diagnostics ; 革新的な新規診断薬に関する非営利基金、本部：ジュネーブ) と途上国における結核菌検査システムの共同開発契約を締結いたしました。これに基づく計画を確実に達成するために全力を尽くしてまいります。

⑤法規制への対応

当社が遵守しなければならない法規制等に関し、適切な対応をとります。なお、平成17年10月に臨床検査関連製品に関する品質マネジメントシステムの国際規格「ISO13485:2003」及び品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9000:2000」の認証を、全事業所を対象に取得いたしました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の健全化、迅速化及び透明性を高め、企業価値の向上を図るためにも、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

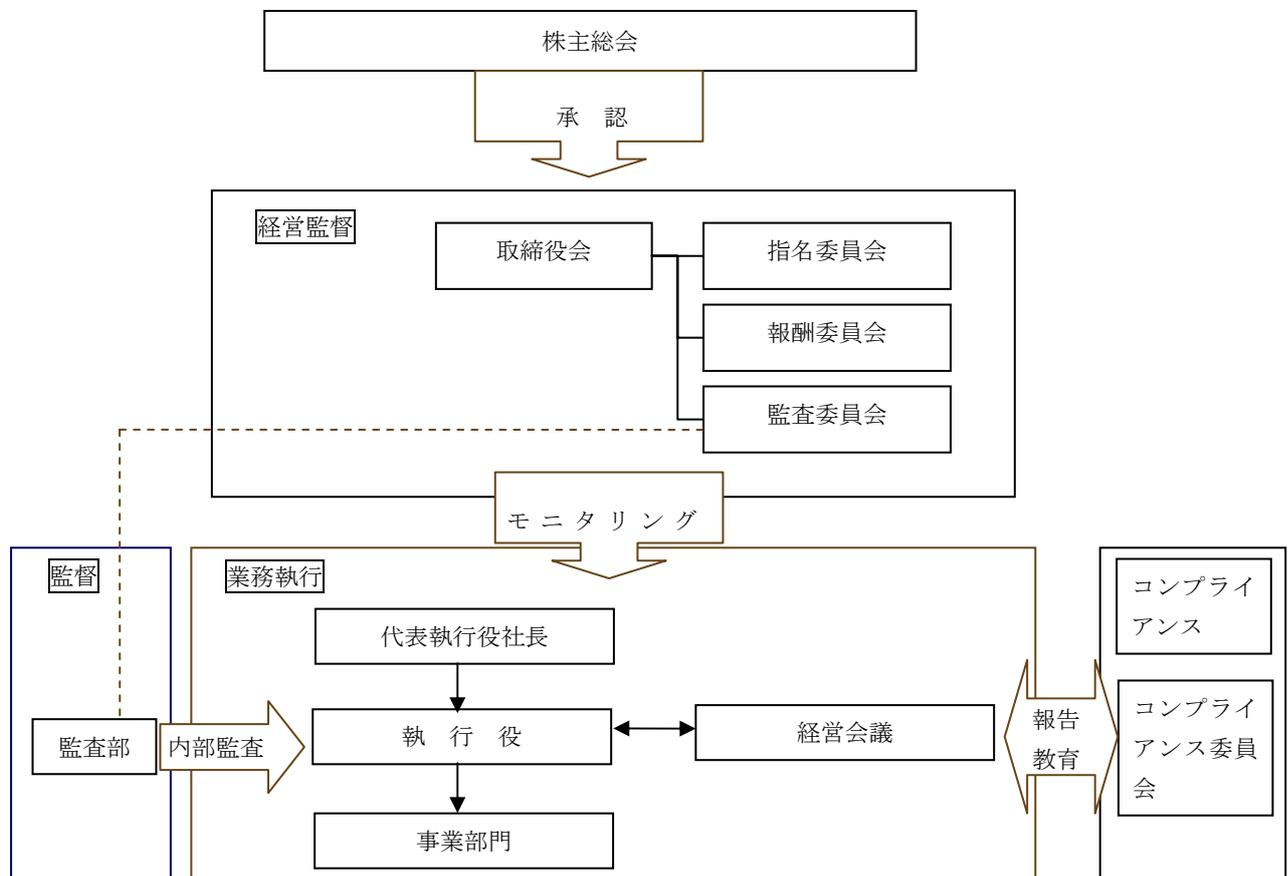
そのため、当社は、平成17年6月24日に開催された当社第67期定時株主総会をもって「委員会等設置会社」に移行し、経営の質の向上、業務執行の迅速化、経営の透明性と公正性の向上を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営の意思決定に関し取締役会、業務執行に関し経営会議を設置しております。当社取締役会は取締役8名（うち社外取締役3名、それぞれ弁護士・公認会計士・医師）で構成され、毎月1回以上開催し、経営上の重要事項の決定と執行役の業務執行の監督を行っております。委員会等設置会社では、指名、監査及び報酬の三委員会を設置することが義務付けられており、取締役の選任、業務執行の適法性及び妥当性監査、取締役及び執行役報酬の内容決定について、執行側から権限を分離しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



② I R活動としては、集中日を避けた株主総会の開催及びホームページ等を通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーに積極的に取り組んでおります。

③会社と社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

氏名	相手先及び役職名	取引関係その他
入澤 洋一	弁護士	ありません。
木村 幸弘	(株)ビジネスブレイン太田昭和 代表取締役社長	(株)ビジネスブレイン太田昭和と当社は、コンサルティング業務契約に基づく取引があります。
山田 省一	医師	ありません。

## (7) 親会社等に関する事項

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
田辺製薬(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.7%	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部

田辺製薬(株)は、当社の造影剤の販売先となっております。当社株式については田辺製薬(株)から、日本マスタートラスト信託銀行(株)へ退職給付信託として信託設定されておりますが、信託約款上、当該株式の議決権行使の指図権は、田辺製薬(株)が留保しております。

なお、当社は、経営方針、事業活動、経営判断において、田辺製薬(株)の制約を全く受けておらず、独立性を確保しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。原油価格高騰の長期化などの不安材料が払拭されず、依然として厳しい状況が続いております。

臨床検査薬業界におきましては、様々な医療費抑制策が推進され、一段と経営の効率化と合理化が迫られる状況となっております。また、今年4月に改正薬事法が施行され、品質・安全性の確保と法令遵守がますます重要となっております。

このような情勢下にあつて、当社グループは利益性を重視し、主力製品（便潜血検査用試薬、尿検査用試験紙など）の国内販売強化及び海外市場への展開ならびに主力商品（AIA 試薬、グリコヘモグロビン A1c など）の販売促進により売上の拡大を図ってまいりました。また、コストダウンとして、業務の効率化や原材料価格の見直しなどによる製造原価の低減に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果といたしまして、当中間連結会計期間における売上高は124億21百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面におきましては、人件費の削減もあり、営業利益13億24百万円（同14.2%増）、経常利益14億7百万円（同15.7%増）となりましたが、退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金ならびに株式会社ジェー・ジー・エスの解散に伴う貸倒損失及び投資有価証券清算損を特別損失に計上したことにより、当期純利益7億7百万円（同2.8%減）となりました。

売上高の部門別概要は次のとおりであります。

##### 【検査薬部門】

各種自動分析装置の専用試薬である「OC-ヘモディアオートⅢ」・「OC 採便容器」、「ウロペーパーα」及び「AIA 試薬」ならびに「グリコヘモグロビン A1c」などの販売が増加しました。また、栄研器材(株)の食品・環境検査関連製品の販売も順調に伸びました。一方、「生培地・粉末培地」などの微生物製品及び生化学製品は、販売競争の激化により売上高の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は109億88百万円（同4.9%増）となりました。

##### 【造影剤部門】

造影剤3製品は、概ね計画通りの売上高となりました。

この結果、売上高は4億56百万円（同16.6%増）となりました。

##### 【器具その他部門】

販売競争が一段と激化し、これが販売価格の下落につながり、売上高は9億77百万円（同4.6%減）となりました。

#### (2) 通期の見通し

臨床検査薬業界におきましては、様々な医療費抑制策が浸透し、厳しい市場環境が続くものと思われま

す。このような情勢下にあつて、当社グループは、トップシェアである便潜血検査用試薬の更なるシェアアップ及び新規小型尿自動分析装置「US-1000」を核とした尿検査用試験紙の拡売ならびにLAMP法関連製品の販売促進を図るとともに、これら主力製品の海外市場への販売を推進し、売上の拡大を図ってまいります。一方、造影剤部門に関しては、今後の事業継続による企業価値向上が難しいことと、中核となる臨床検査薬部門への経営資源の集中を図るため、3品目のうち、MRI用造影剤「マグネスコープシリンジ」及び尿路・血管造影剤「ヘキサブリックス320」の製造販売承認を平成17年10月17日付を以ってゲルベ・ジャパン(株)に承継いたしました。

このような状況を踏まえ、通期業績につきましては、平成17年7月20日の第1四半期財務・業績の概況にて発表いたしました業績予想を修正し、売上高233億円、経常利益20億15百万円、当期純利益12億66百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が11億57百万円（前年同期比2.7%減）と微減にて推移いたしましたが、売上債権の増加が10億49百万円あったことと、前連結会計年度（平成16年12月）に自己株式の取得による支出が22億97百万円あったことにより、前中間連結会計期間末に比べ20億42百万円減少（同24.5%減）し、当中間連結会計期間末には62億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億97百万円（同10.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が11億57百万円（同2.7%減）と微減にて推移したことと、売上債権の増加が10億49百万円、法人税等の還付が1億16百万円あったことによります。

なお、減価償却費は3億71百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億61百万円となりました。これは主に、生産設備等の投資及び維持による支出が1億67百万円あったことと、出資金の払込み（栄研生物科技(上海)有限公司）による支出が1億66百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円となりました。これは主に、親会社による配当金の支払が1億30百万円あったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
株主資本比率（%）	74.9	73.3	75.8	75.1	71.8
時価ベースの株主資本比率（%）	78.1	91.8	108.6	110.0	109.4
債務償還年数（年）	—	0.1	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,715.2	2,126.5	1,453.7	911.8	1,504.3

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のとおりであります。

① 医療費抑制策

当社グループの属する医薬品及び臨床検査薬業界の販売価格は健康保険法の規定に基づく診療報酬改定の影響を受けます。近年、医療制度の抜本改革や診療報酬における薬価・検査実施料引き下げが継続して実施されております。今後もこれらの医療費抑制策が推進されれば当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

② 企業間の開発・販売競争

医薬品及び臨床検査薬業界は技術革新に伴う開発競争が激しく、先発品・後発品をめぐって他社品との間に開発・販売競争が継続的に展開されております。競争の結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③ 品質問題

当社グループは薬事法関連法規及び GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づいて、厳格な品質管理のもとに製品の製造をおこなっております。しかし全ての製品に品質問題が発生しないという保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合には売上の減少、コストの増加などにより財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 重要な訴訟等

当社グループは国内及び海外で事業を展開するにあたって、製造物責任（PL）関連、労務関連、知的財産関連、商取引関連その他に関して、もし訴訟を提起された場合には、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報

当社グループは事業展開に関連して様々な個人情報を保有しております。平成 17 年 4 月に施行された「個人情報の保護に関する法律」その他関係法令を遵守するとともに、その取扱いについては不正な使用がなされないように厳重な管理体制を構築しております。しかし不測の事態により個人情報が流出する可能性は皆無ではなく、もし流出した場合は損害賠償請求や社会的信用の失墜により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 災害、事故等

製造拠点をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合や重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 海外事業展開

当社グループは北米、欧州ならびにアジア地域への販売活動を積極的に行っております。また中国に現地法人を設立し、検査薬事業を開始する計画も進めております。これらの海外事業を展開するにあたっては、予期しない法律または規則の変更、不利な政治または経済要因、為替レートの大幅な変動、戦争・テロ・暴動・疫病その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。これらの事態が発生した場合は、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 知的財産権

当社グループの製品は、特許、実用新案等によって一定期間保護されております。当社グループでは、特許権、実用新案権を含む知的財産権を厳重に管理し、他社からの侵害、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するおそれについても常に監視しておりますが、もし当社グループの保有する知的財産権が他社から侵害を受けた場合、あるいは当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害した場合は、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

これらのほかにも、現在及び将来において、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性のある様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクは当中間連結会計期間末現在において判断したものであって、当社グループのすべてのリスクではありません。

#### **4. 連結財務諸表等**

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	18,153	69.6	19,548	70.5	16,566	68.5
1. 現金及び預金	5,993		7,736		5,891	
2. 受取手形及び売掛金	6,115		5,713		5,065	
3. 有価証券	305		615		206	
4. たな卸資産	4,601		4,503		4,770	
5. 繰延税金資産	338		281		239	
6. その他	798		703		393	
7. 貸倒引当金	△ 1		△ 3		△ 1	
II 固定資産	7,939	30.4	8,195	29.5	7,629	31.5
1. 有形固定資産	6,177	23.7	6,532	23.5	6,343	26.2
(1) 建物及び構築物	3,711		3,969		3,848	
(2) 機械装置及び運搬具	737		759		728	
(3) 土地	1,308		1,308		1,308	
(4) その他	420		494		458	
2. 無形固定資産	361	1.4	363	1.3	363	1.5
3. 投資その他の資産	1,400	5.3	1,300	4.7	921	3.8
(1) 投資有価証券	352		938		327	
(2) 長期前払費用	60		48		62	
(3) 繰延税金資産	4		0		4	
(4) その他	1,019		350		568	
(5) 貸倒引当金	△ 36		△ 38		△ 40	
資産合計	26,092	100.0	27,744	100.0	24,196	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	6,964	26.7	6,384	23.0	5,732	23.7
1. 支払手形及び買掛金	4,025		3,681		4,022	
2. 未払法人税等	541		494		106	
3. 賞与引当金	606		493		469	
4. 返品調整引当金	6		6		5	
5. その他	1,784		1,707		1,127	
II 固定負債	389	1.5	327	1.2	287	1.2
1. 繰延税金負債	98		21		2	
2. 退職給付引当金	53		80		51	
3. その他	238		225		233	
負債合計	7,354	28.2	6,711	24.2	6,020	24.9
(資本の部)						
I 資本金	6,897	26.4	6,897	24.9	6,897	28.5
II 資本剰余金	7,892	30.3	7,892	28.4	7,892	32.6
III 利益剰余金	6,183	23.7	6,071	21.9	5,643	23.3
IV その他有価証券評価差額金	104	0.4	215	0.8	78	0.3
V 自己株式	△2,340	△ 9.0	△ 44	△ 0.2	△2,336	△ 9.6
資本合計	18,738	71.8	21,032	75.8	18,175	75.1
負債・資本合計	26,092	100.0	27,744	100.0	24,196	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売上高	12,421	100.0	11,893	100.0	22,867	100.0
II 売上原価	6,443	51.9	6,014	50.6	11,844	51.8
売上総利益	5,977	48.1	5,879	49.4	11,022	48.2
返品調整引当金戻入額	5		7		7	
同上繰入額	6		6		5	
差引売上総利益	5,977	48.1	5,880	49.4	11,024	48.2
III 販売費及び一般管理費	4,653	37.4	4,721	39.7	9,319	40.7
営業利益	1,324	10.7	1,159	9.7	1,705	7.5
IV 営業外収益	98	0.8	70	0.6	134	0.5
1. 受取利息・配当金	6		8		10	
2. 研究補助金	80		44		88	
3. その他	11		17		35	
V 営業外費用	15	0.2	12	0.1	22	0.1
1. 支払利息	0		0		0	
2. その他	15		12		21	
経常利益	1,407	11.3	1,217	10.2	1,816	7.9
VI 特別利益	—	—	—	—	326	1.4
1. 投資有価証券売却益	—		—		326	
VII 特別損失	249	2.0	26	0.2	1,341	5.8
1. 役員退職慰労金	197		—		—	
2. 固定資産除売却損	1		26		33	
3. 投資有価証券清算損	17		—		—	
4. 貸倒損失	33		—		—	
5. 特別退職金等	—		—		879	
6. たな卸資産廃棄損	—		—		145	
7. 投資有価証券評価損	—		—		283	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,157	9.3	1,190	10.0	802	3.5
法人税、住民税及び事業税	472	3.8	433	3.7	242	1.1
法人税等調整額	△ 22	△ 0.2	28	0.2	141	0.6
中間(当期)純利益	707	5.7	727	6.1	418	1.8

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
			〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日		〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日		〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日	
			金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高		7,892		7,892		7,892		7,892
II 資本剰余金増加高								
1. 自己株式処分差益	—	—	0	0	0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		7,892		7,892		7,892		7,892
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高		5,643		5,524		5,524		5,524
II 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益	707	707	727	727	418	418	418	418
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金	130		142		260		260	
2. 役員賞与	37	167	38	180	38	298	38	298
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		6,183		6,071		5,643		5,643

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,157	1,190	802
減価償却費		371	397	809
各種引当金の増減額		134	△ 39	△ 93
受取利息及び受取配当金	△	7	△ 10	△ 10
支払利息		0	0	0
為替差損益	△	0	△ 0	△ 0
有価証券売却益	△	0	△ 1	△ 1
有価証券償還益	△	0	△ 1	△ 1
有形固定資産除却損		1	25	32
投資有価証券売却益		—	—	△ 326
投資有価証券評価損		—	—	283
投資有価証券清算損		17	—	—
貸倒損失		33	—	—
無形固定資産売却損		—	1	1
売上債権の増減額	△	1,049	△ 444	203
たな卸資産の増減額		168	334	67
その他流動資産の増減額	△	552	△ 535	△ 124
投資その他の資産の増減額	△	302	22	33
仕入債務の増減額	△	1	67	416
その他流動負債の増減額		662	180	△ 391
その他固定負債の増減額		4	7	15
役員賞与の支払額	△	37	△ 38	△ 38
小 計		602	1,157	1,679
利息及び配当金の受取額		6	9	11
利息の支払額	△	0	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△	26	△ 533	△ 834
法人税等の還付額		116	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		697	634	855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	0	△ 3	△ 33
有価証券の売却及び償還による収入		3	6	48
有形固定資産の取得による支出	△	167	△ 1,083	△ 1,190
有形固定資産の売却による収入		—	—	4
無形固定資産の取得による支出	△	42	△ 18	△ 142
無形固定資産の売却による収入		—	0	0
投資有価証券の売却による収入		—	—	420
子会社株式の取得による支出		—	△ 8	△ 8
出資金の払込による支出	△	166	—	△ 221
その他投資に係る支出	△	29	△ 13	△ 52
その他投資に係る収入		40	114	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	361	△ 1,005	△ 1,060
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△	3	△ 5	△ 2,297
親会社による配当金の支払額	△	130	△ 142	△ 260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	133	△ 148	△ 2,558
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		202	△ 519	△ 2,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,091	8,855	8,855
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,293	8,335	6,091

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 1社 栄研器材(株)  
(2) 非連結子会社の名称等 …… 3社 (株)栄研ミリオンスタッフ (株)栄研ロジスティクスサービス  
栄研生物科技(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)栄研ミリオンスタッフ、(株)栄研ロジスティクスサービス及び栄研生物科技(上海)有限公司）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

当社の連結子会社である栄研器材(株)は原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による原価法へ変更いたしました。この変更は、平成17年4月施行の改正薬事法に対応した新生産システムを栄研器材(株)に導入したことを機に評価方法を統一化したことによるものです。なお、この変更による影響は軽微であります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年 構築物 10年～30年 機械及び装置 7年

車両及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 5年～8年

##### ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

#### ③ 返品調整引当金

当中間連結会計期間の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,083百万円）については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建買入債務

#### ③ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建買入債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、中間決算日に於ける有効性の評価を省略しております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

## 注記事項

### (1) 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
① 有形固定資産の減価償却 累計額	15,345 百万円	14,834 百万円	15,069 百万円
② 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,400 百万円	5,400 百万円	5,400 百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円	－百万円
差引額	5,400 百万円	5,400 百万円	5,400 百万円

### (2) 中間連結損益計算書に関する事項

販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
給 料	902 百万円	993 百万円	1,922 百万円
賞与引当金繰入額	320 百万円	265 百万円	240 百万円
退職給付費用	110 百万円	161 百万円	274 百万円
研究開発費	826 百万円	895 百万円	1,785 百万円
リース料	703 百万円	761 百万円	1,512 百万円

### (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,993 百万円	7,736 百万円	5,891 百万円
有価証券勘定	305 百万円	615 百万円	199 百万円
株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	△ 5 百万円	△ 15 百万円	－百万円
現金及び現金同等物	6,293 百万円	8,335 百万円	6,091 百万円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	検 査 薬	造 影 剤	器具その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,988	456	977	12,421	—	12,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	28	(28)	—
計	10,988	456	1,005	12,449	(28)	12,421
営業費用	9,153	341	913	10,407	689	11,097
営業利益	1,834	115	92	2,041	(717)	1,324

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	検 査 薬	造 影 剤	器具その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,477	391	1,024	11,893	—	11,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	29	29	(29)	—
計	10,477	391	1,053	11,922	(29)	11,893
営業費用	8,875	313	903	10,093	640	10,734
営業利益	1,602	77	149	1,829	(669)	1,159

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	検 査 薬	造 影 剤	器具その他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,025	797	2,044	22,867	—	22,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	57	57	(57)	—
計	20,025	797	2,102	22,925	(57)	22,867
営業費用	17,467	614	1,847	19,930	1,232	21,162
営業利益	2,557	183	254	2,995	(1,289)	1,705

### (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. リース取引

### (1) リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産	取得価額相当額	6,093百万円	6,231百万円	6,274百万円
その他	減価償却累計額相当額	3,240百万円	3,127百万円	3,304百万円
	期末残高相当額	2,852百万円	3,103百万円	2,969百万円
無形固定資産	取得価額相当額	42百万円	60百万円	60百万円
	減価償却累計額相当額	28百万円	38百万円	44百万円
	期末残高相当額	14百万円	22百万円	16百万円
合計	取得価額相当額	6,135百万円	6,292百万円	6,335百万円
	減価償却累計額相当額	3,268百万円	3,165百万円	3,348百万円
	期末残高相当額	2,867百万円	3,126百万円	2,986百万円

#### ② 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	1,131百万円	1,203百万円	1,182百万円
1年超	1,778百万円	1,988百万円	1,867百万円
合計	2,909百万円	3,192百万円	3,050百万円

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	668百万円	684百万円	1,361百万円
減価償却費相当額	639百万円	653百万円	1,301百万円
支払利息相当額	9百万円	30百万円	58百万円

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	3百万円	2百万円	2百万円
1年超	9百万円	1百万円	5百万円
合計	12百万円	3百万円	7百万円

## 7. 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	100	278	177
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11	11	0
(3)その他	—	—	—
合計	112	289	177

### (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	299
非上場株式	38
合計	338

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	194	558	364
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	24	24	0
(3) その他	—	—	—
合計	218	583	364

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	599
非上場株式（店頭売買株式を除く）	338
合        計	938

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	100	234	133
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	13	13	0
(3) その他	—	—	—
合        計	114	247	133

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	199
非上場株式	55
合        計	255

## 8. デリバティブ取引

(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示対象から除いており、当中間連結会計期間末は開示対象はありません。

(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示対象から除いており、当中間連結会計期間末は開示対象はありません。

(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示対象から除いており、当連結会計年度末は開示対象はありません。

## 9. 1株当たり情報

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 1株当たり株主資本	863.20円	886.86円	835.80円
(2) 1株当たり中間(当期)純利益	32.57円	30.68円	16.79円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (3) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

① 中間(当期)純利益	707百万円	727百万円	418百万円
② 普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	30百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(－百万円)	(－百万円)	(30百万円)
③ 普通株式に係る中間(当期)純利益	707百万円	727百万円	388百万円
④ 期中平均株式数	21,709,924株	23,718,880株	23,125,983株

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
検査薬	9,254	7,861	15,412
造影剤	316	508	923
器具その他	475	458	956
合計	10,047	8,829	17,292

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
検査薬	2,567	2,335	4,966
器具その他	422	429	835
合計	2,989	2,765	5,801

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

生産計画による生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
検査薬	10,988	10,477	20,025
造影剤	456	391	797
器具その他	977	1,024	2,044
合計	12,421	11,893	22,867

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。